

事業名：障害児デイサービス事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	04 障がい者福祉の充実								
基本事業	01 在宅福祉サービスの充実								
開始年度	平成15年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

心身発達に障害もしくは遅れがある学齢期までの児童およびその保護者

手段（事務事業の内容、やり方）

児童発達支援事業所あゆみ・こだまと契約をした対象児童に対し、通所支援（保育指導・日常生活指導・発達指導・保護者支援）を提供する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所支援（療育）を受けることで、心身の発達を促進し、生活の質を高める。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	通所受給者証を交付された保護者（児童）数	人	288	295	334	370
対象指標2						
活動指標1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者数	人	197	213	253	240
活動指標2						
成果指標1	通所支援（療育）を受けた結果、児の発達が促進されたと感じる保護者の割合	%	96	100	97	100
成果指標2	通所支援（療育）を受けた結果、保護者自身が適切な支援が得られと感じる割合	%	99	97	96	—
事業費(A)		千円	14,685	12,520	11,176	13,137
正職員人件費(B)		千円	36,117	36,072	35,159	35,208
総事業費(A+B)		千円	50,802	48,592	46,335	48,345

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業	非常勤職員報酬 9,011千円 療育教材費 357千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
この事業は、発達に心配のある児童とその保護者への専門的な指導・支援の場として必要なことから、市の役割は大きく、妥当な事業である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
サービスを受けることにより、心身の発達が促進される。また保護者支援（子育て支援）により不安を取り除くことで、より良い関わりができることから、貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
関係機関への支援や発達相談等により契約児童が増加し、ニーズも多様化してきている。そのため、契約児童への支援とともに保護者同士の交流や学習の場も取り入れ、ニーズに対応してきた。これらの取り組みにより、成果において一定の高い水準を維持しているため大きな変動はないと考えられる。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
保護者交流会の回数を増やすとともに、保護者の意見を反映した内容を取り入れることで、保護者支援の質を高め成果が向上すると考えられる。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由 根拠
事業所は、すでに受益者負担（通所給付費の1割）を得ながら事業を行なっている。	